

平成20年3月期決算概要

平成20年3月期決算概要

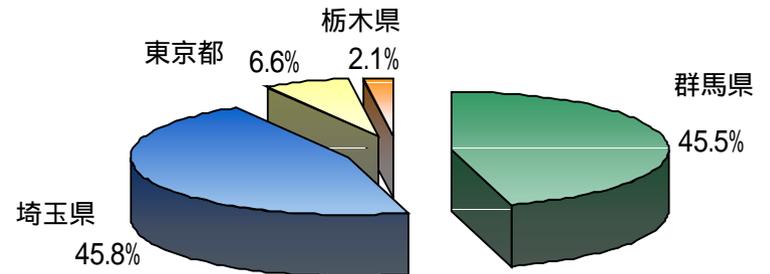
- 当行の営業エリア
- 群馬県の業況判断
- 埼玉県の業況判断
- 平成20年3月期決算概要
- 収益の状況
- 業務粗利益と経費の状況
- 貸出金の状況(その1)
- 貸出金の状況(その2)
- 預金の状況
- 有価証券の状況
- 不良債権と与信コストの状況
- 業種別貸出金の状況
- 自己資本比率の状況

地域密着型金融について

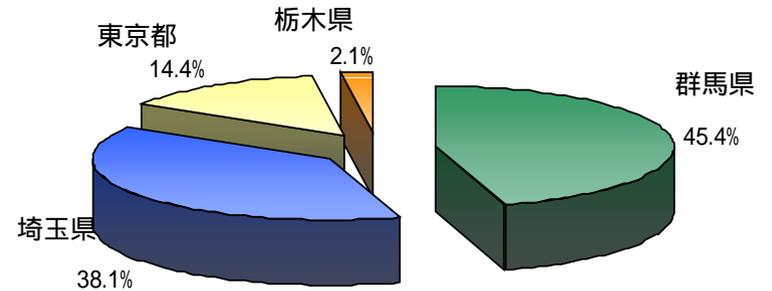
- 地域密着型金融への取組み方針
- 地域密着型金融具体的取組み項目
- 地域密着型金融目標対実績



地域別預金残高構成比

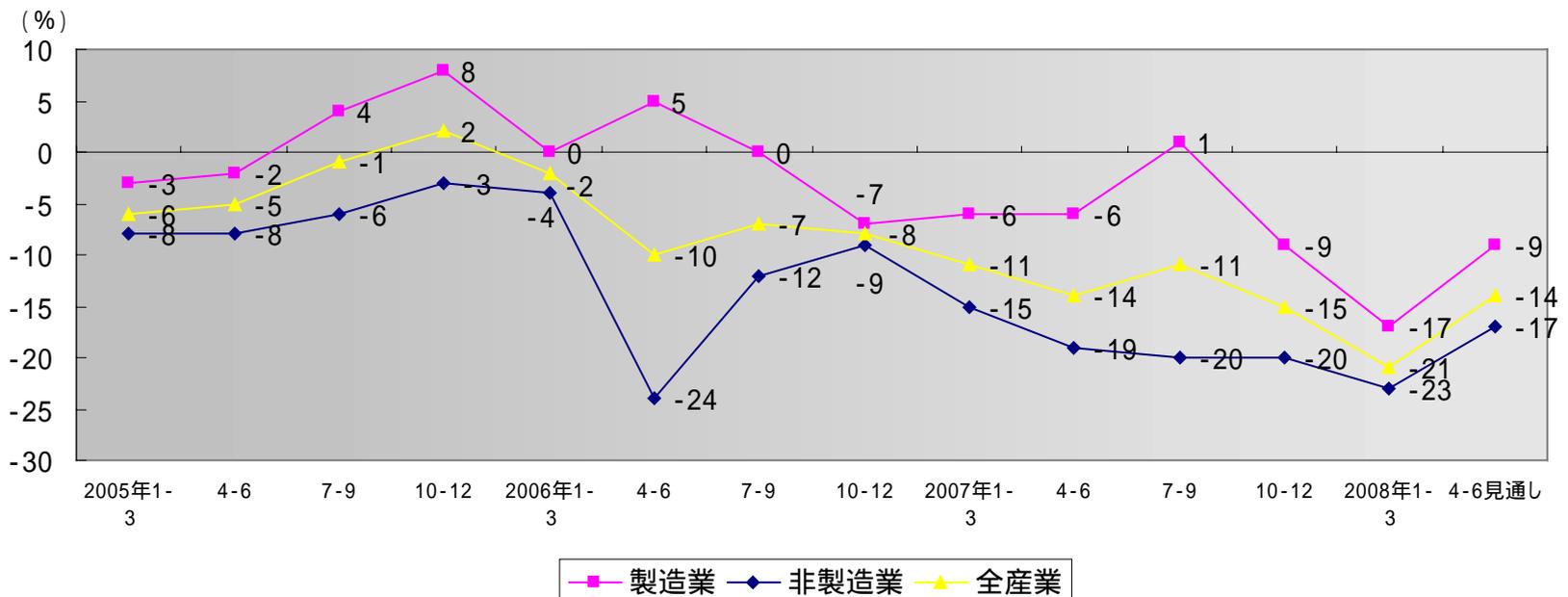


地域別貸出残高構成比

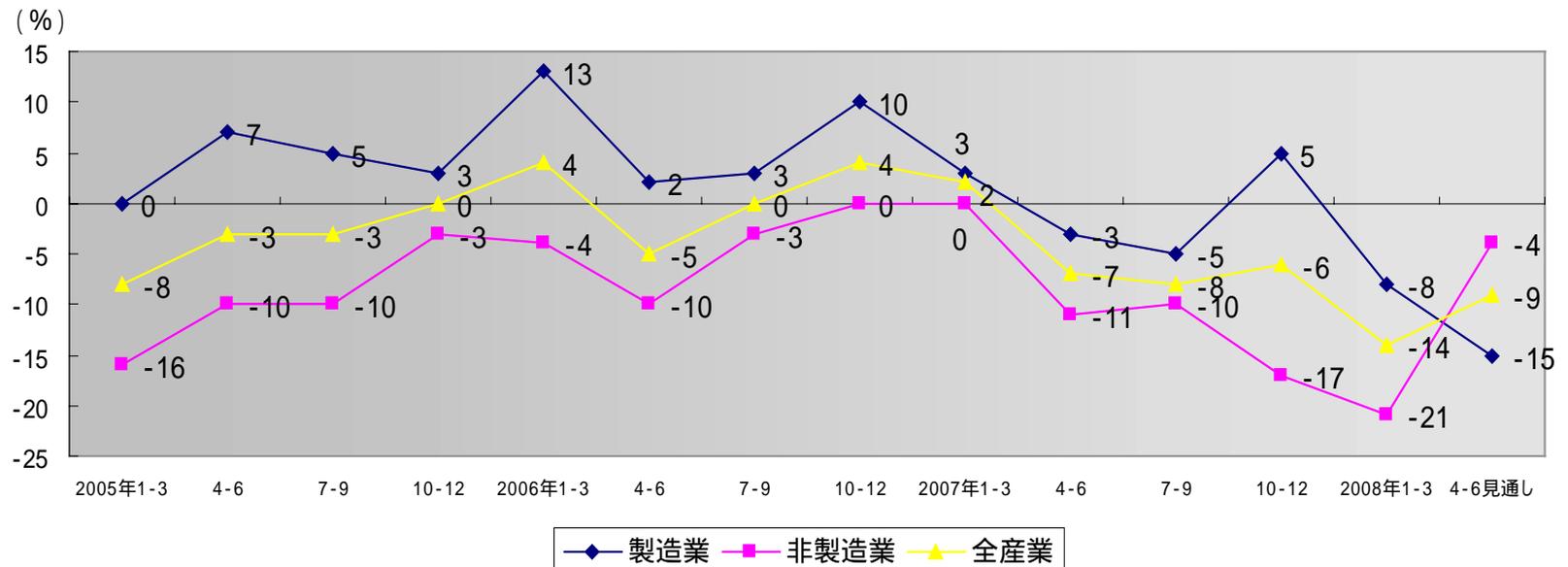


1. 2008年1-3月期の「全産業」の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」)は 21と前回調査 15より6ポイント「悪い」超幅が拡大した。原材料高や円高などが経営者の業況判断を悪化させている。2008年4-6月期の「全産業」の業況判断見通しD.I.は 14と「悪い」超幅が縮小すると見込んでいる。

2. 業種別では「製造業」は 17と前回調査 9から「悪い」超幅が拡大した。「非製造業」は 23と前回調査 20から「悪い」超幅が拡大した。2008年4-6月期の見通しでは「製造業」が 9と「悪い」超幅が8ポイント縮小すると見込み、「非製造業」は 17と「悪い」超幅が6ポイント縮小すると見込んでいる。



1. 2008年1-3月期の「全産業」の業況判断D.I.(「良い」 - 「悪い」)は 14と前回調査 6から「悪い」超幅が8ポイント拡大した。2008年4-6月期の「全産業」の業況判断見通しD.I.は 9と「悪い」超幅が縮小すると見込んでいる。
2. 業種別では「製造業」は 8と前回の +5から「悪い」超に転じた。2008年4-6月期の見通しは 15と「悪い」超が拡大すると見込んでいる。「非製造業」は 21と前回調査の 17から「悪い」超幅が4ポイント拡大した。2008年4-6月期の見通しは 4と「悪い」超幅が17ポイント縮小すると見込んでいる。



平成20年3月期決算概要

	18年度実績 (a)	19年度実績 (b)	19年度実績 東和フェニックス連結(c)	前年同期比 (b) - (a)	前年同期比 (c) - (a)
業務粗利益	30,908	28,958	28,958	1,950	1,950
資金利益	29,058	27,010	27,010	2,048	2,048
役務取引等利益	1,644	1,686	1,687	42	43
その他業務利益	205	261	261	56	56
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	85	136	136	50	50
経費	23,469	22,375	22,375	1,094	1,094
人件費	13,339	12,066	12,066	1,272	1,272
物件費	9,015	9,106	9,106	90	90
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) A	7,439	6,583	6,583	855	855
コア業務純益	7,353	6,447	6,447	906	906
一般貸倒引当金繰入額 B	6,877	-	-	6,877	6,877
業務純益 A - B	561	6,583	6,583	6,022	6,022
株式等関係損益	378	890	890	1,268	1,268
不良債権処理額()	23,851	7,423	7,423	16,427	16,427
その他損益			348		348
経常利益	23,350	576	924	23,927	24,274
特別損益	671	1,322	1,527	651	856
法人税等調整額	5,429	2,278	2,278	3,150	3,150
当期純利益	28,153	424	128	27,729	28,281

* コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益(5勘定戻)を控除したものです。

* 不良債権処理額は貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、貸出債権売却損などです。

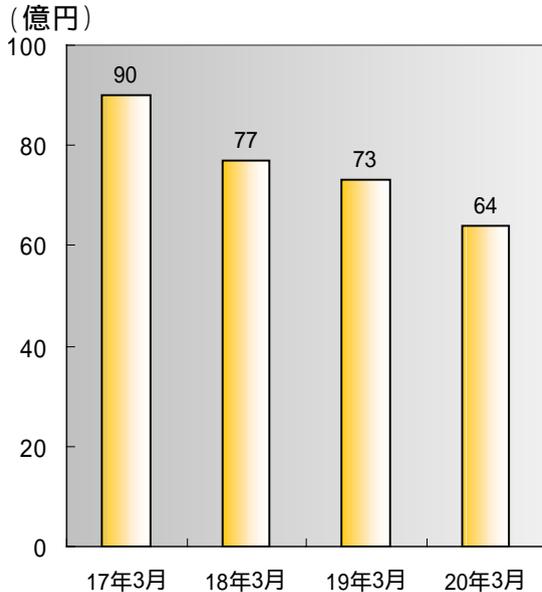
* 東和フェニックスの収支はその他損益以降に反映しております。

収益の状況

コア業務純益は前年度比9億円減少の
64億円

- ・資金利益 前年度比 18億円
- ・役務利益 前年度比 + 41百万円
- ・経 費 前年度比 10億円

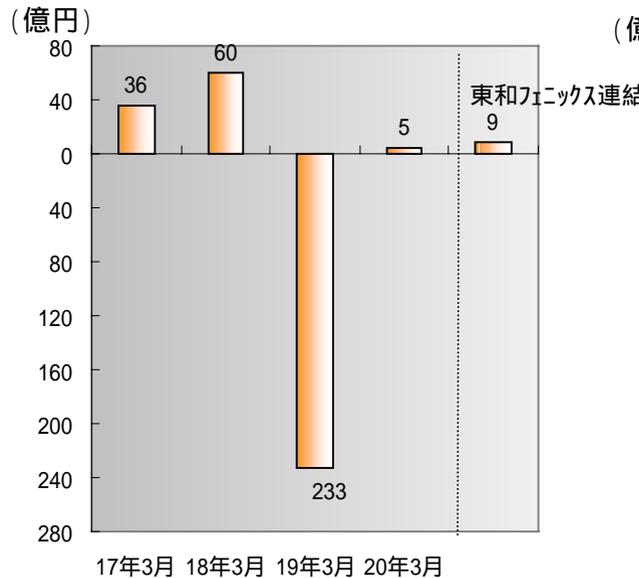
コア業務純益



経常利益は前年度比239億円増加の
5億円

- ・業務純益 前年度比 + 60億円
- ・臨時損益 前年度比 + 179億円
- 不良債権処理額前年度比 164億円
- 東和フェニックス株との連結経常利益は
9億円

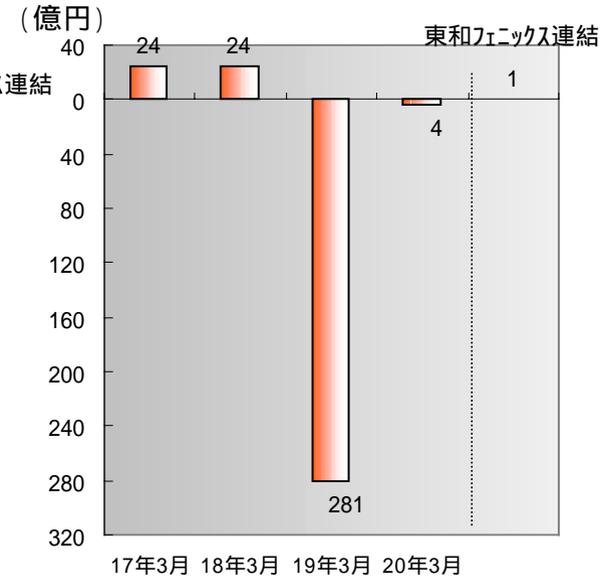
経常利益



当期純利益は前年度比277億円増加
の 4億円

- ・特別損益 前年度比 + 6億円
- 東和フェニックス株との連結当期純利益は
1億円

当期純利益



業務粗利益と経費の状況

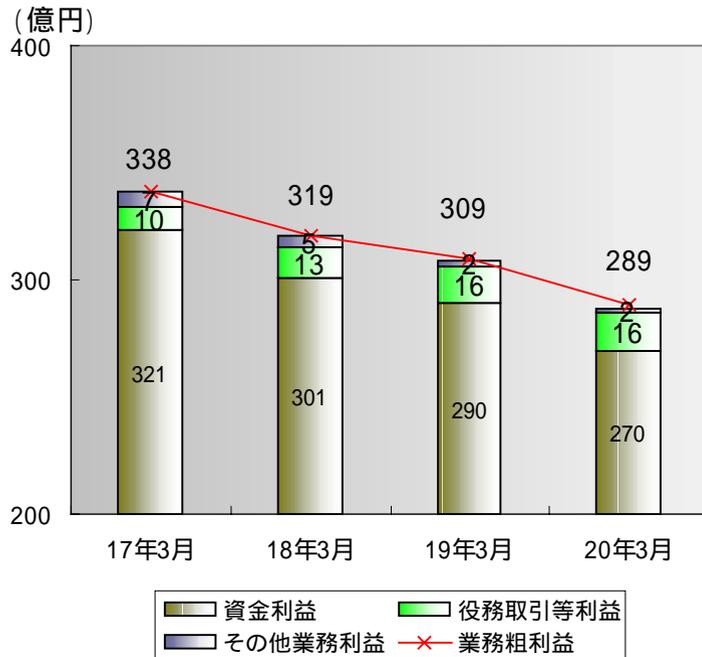
資金利益は前年度比 20億円の270億円
 国内部門は前年度比 20億円の268億円
 国際部門は微減

役務取引等利益は前年度比41百万円の増加

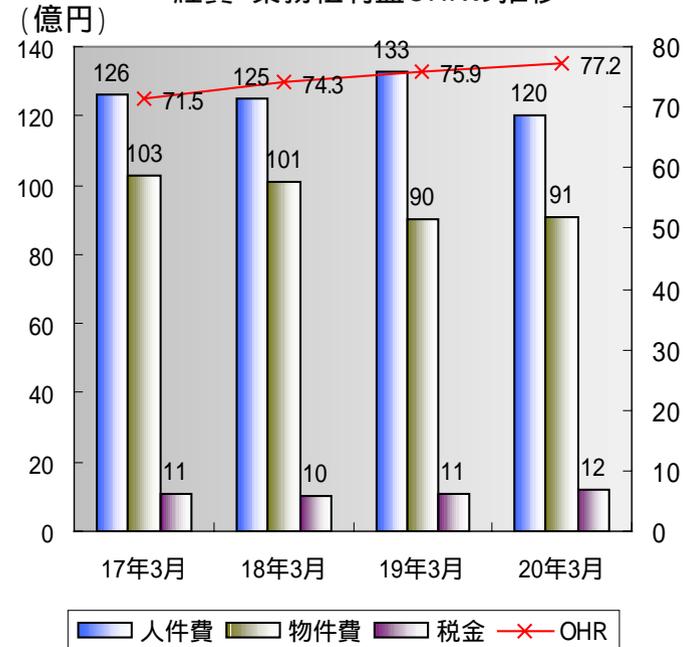
人件費は前年度比 12億円の120億円

物件費は前年度比 +90百万円の91億円

業務粗利益の推移



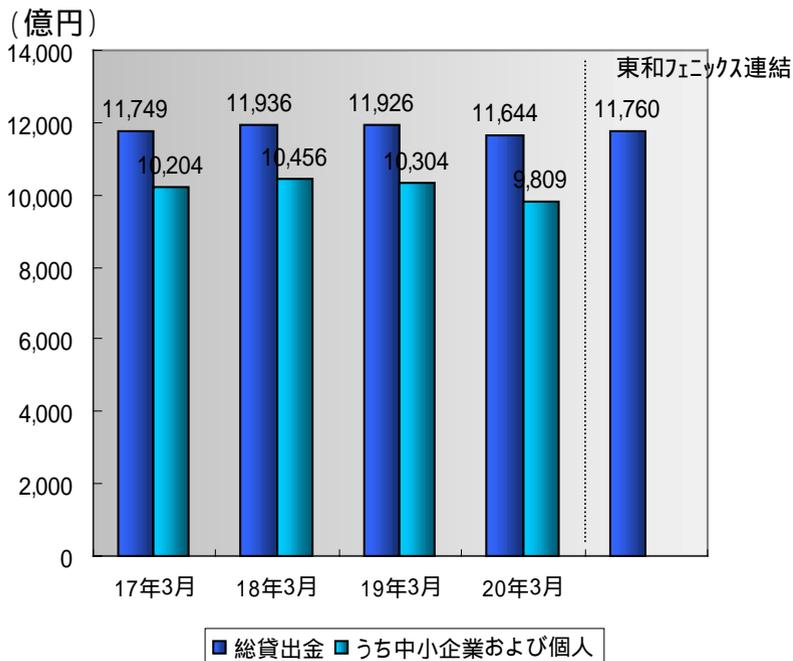
経費・業務粗利益OHRの推移



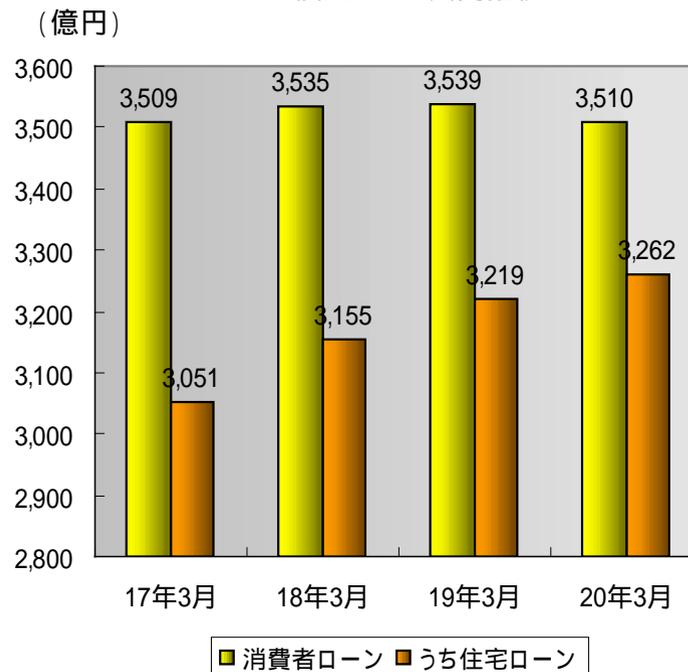
貸出金の状況(その1)

貸出金は、個人・中小企業の皆様の資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。この結果、「アパートローン」が前年度末比85億円増加し、個人向け貸出の主力商品である「住宅ローン」が43億円増加しましたが、資産の健全化に向けた貸出金償却93億円や東和フェニックス株式会社に分離した貸出金243億円により、期末残高は1兆1,644億円となり、前年度末比281億円の減少となりました。

貸出金残高推移

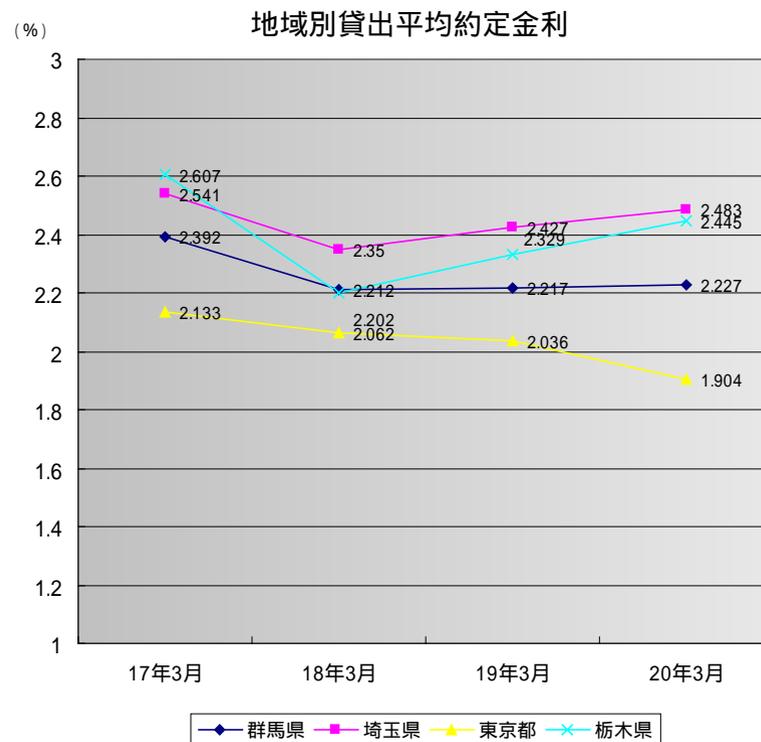
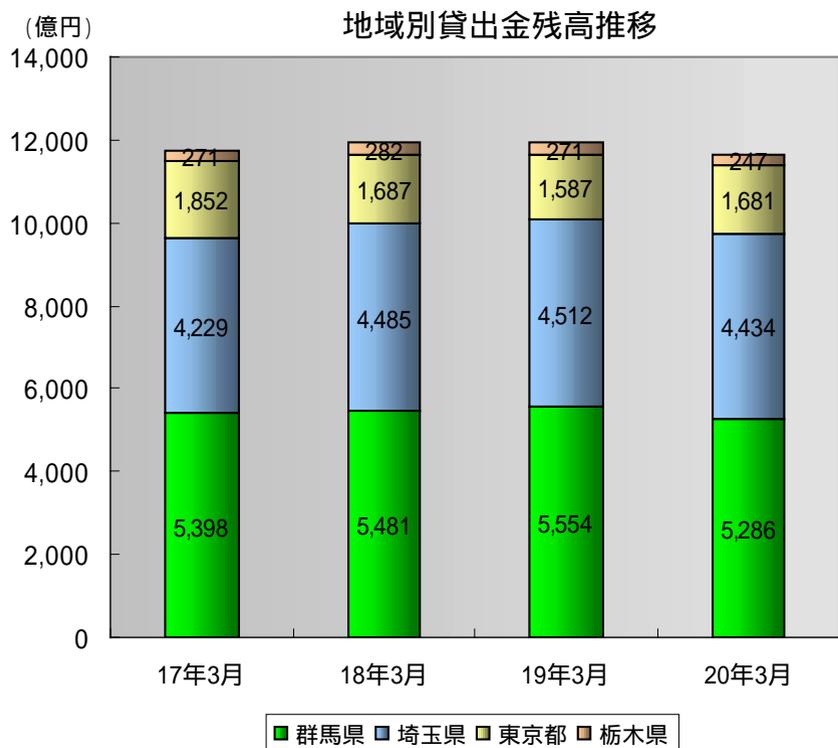


個人ローン残高推移



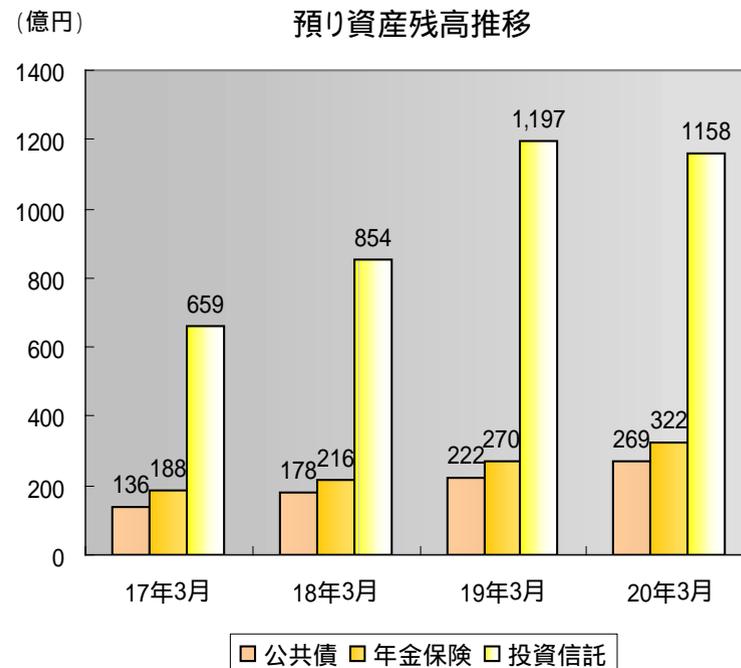
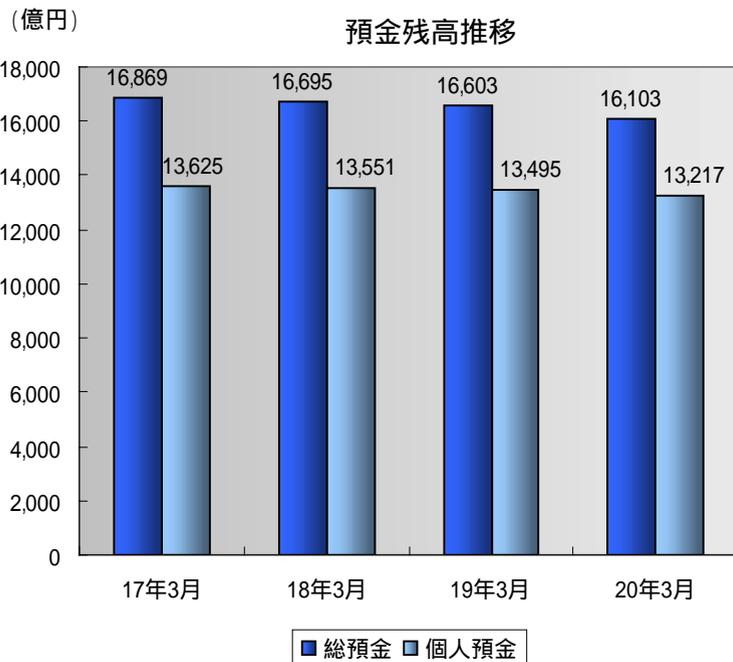
貸出金の状況(その2)

地域別貸出残高については、東京都は94億円増加しましたが、群馬県・埼玉県・栃木県でそれぞれ268億円、78億円、24億円の減少となりました。
 地域別貸出金利回りにについては、短期プライムレートの引上げ効果により群馬県・埼玉県・栃木県では上昇しておりますが、他行との競合が激しい東京都では低下しております。

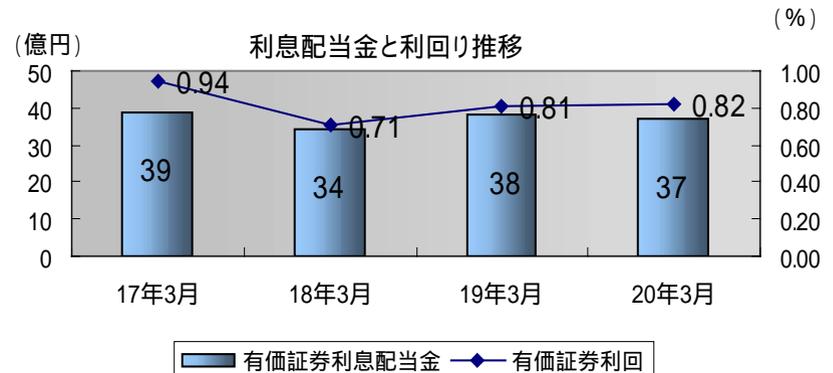
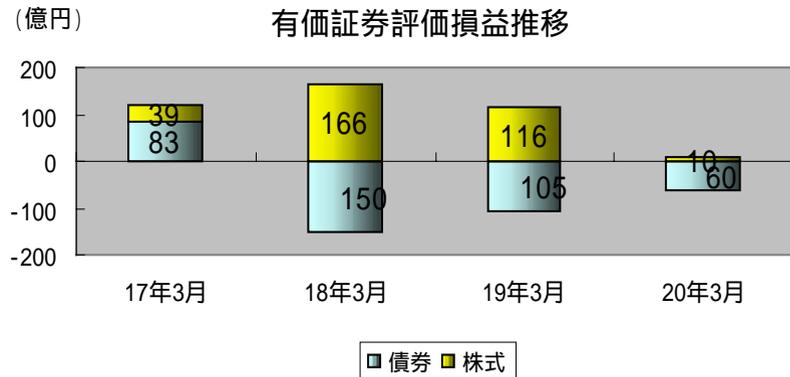
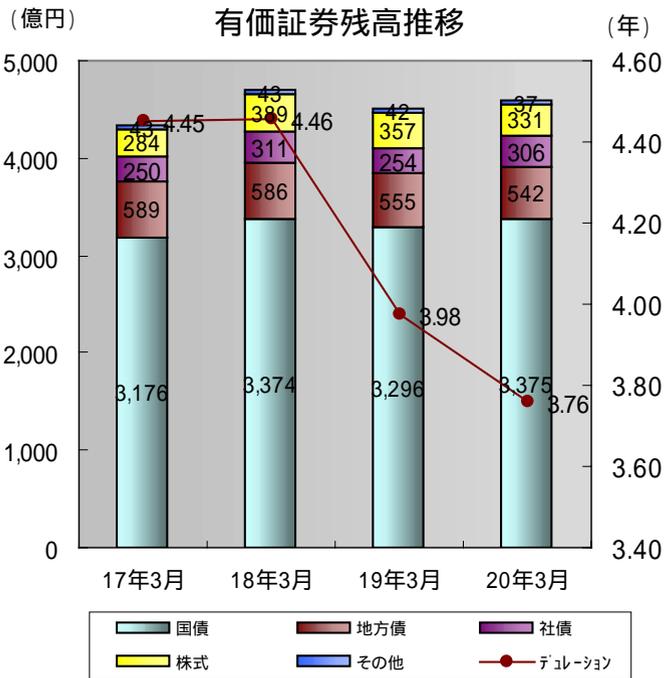


預金は、個人・法人ともに安定した預金の吸収に努めましたが、資産運用の多様化や業務改善命令の影響もあり、前年度末比で個人預金が277億円、法人預金が213億円の減少となったことから、期末残高は前年度末比499億円減少の1兆6,103億円となりました。

投資信託は、249億円を販売いたしました。基準価格の下落により期末の純資産残高は、1,158億円と前年度末比39億円の減少となりました。また、個人年金保険は年間51億円、公共債も年間62億円販売しておりますので、販売額は概ね順調に推移いたしました。

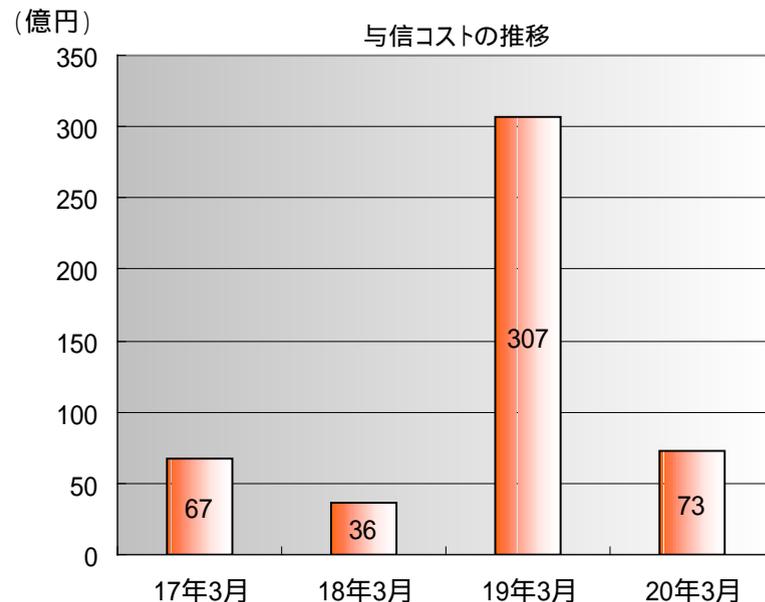
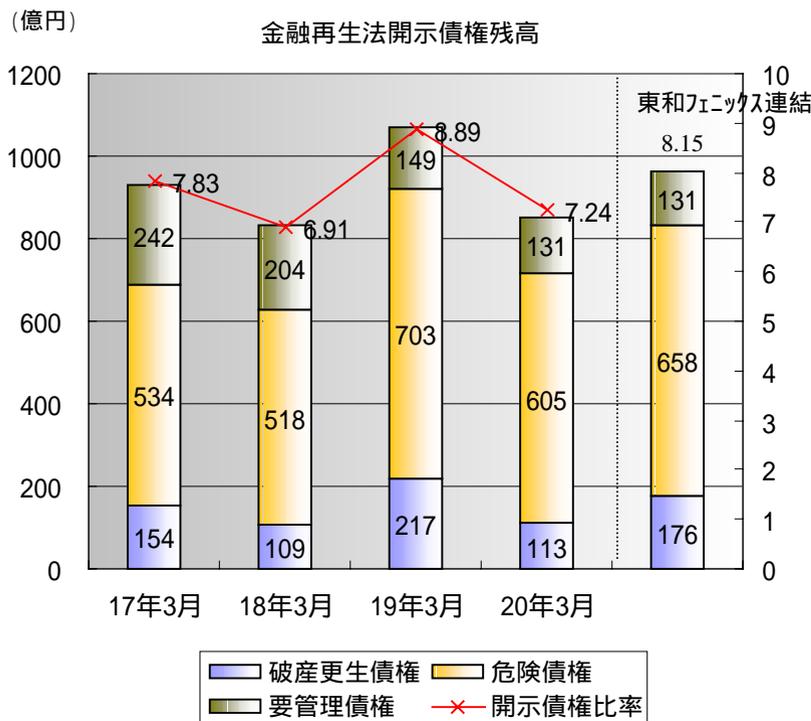


有価証券の約74%を国債で運用し信用リスクを回避しておりますが、このうち変動利付国債を約1,200億円保有していることが、有価証券利回り引上げの阻害要因となっております。
株式の評価益は、前年度末比106億円減少し10億円となっており、債券の評価損は、前年度末比45億円減少し60億円となっております。



不良債権と与信コストの状況

効率的かつ迅速に企業再生支援・不良債権処理に取り組むため、東和フェニックス株式会社を設立し会社分割を行い、外部の企業再生・債権回収ノウハウ及び資本導入によるスキームを実施いたしました。また、お取引先に対する経営改善への取組み強化や担保不動産売却によるオフバランス化により、平成20年3月期の金融再生法開示債権比率は、分離子会社連結ベースで8.15%、単体ベースで7.24%となりました。信用コストは、前年度比234億円減少し73億円となりましたが、実態を把握した融資判断により、上期54億円に対して下期は18億円となっております。



業種別貸出金の状況

業種別貸出金の状況では、建設業、情報通信業、卸売・小売業、各種サービス業の残高が減少し、製造業への貸出が増加しております。業種別金融再生法開示債権残高は、建設業、卸売・小売業、不動産業、各種サービス業の残高が減少しています。これは、東和フェニックス株式会社へ分離した貸出金243億円や貸出金償却93億円によるものです。

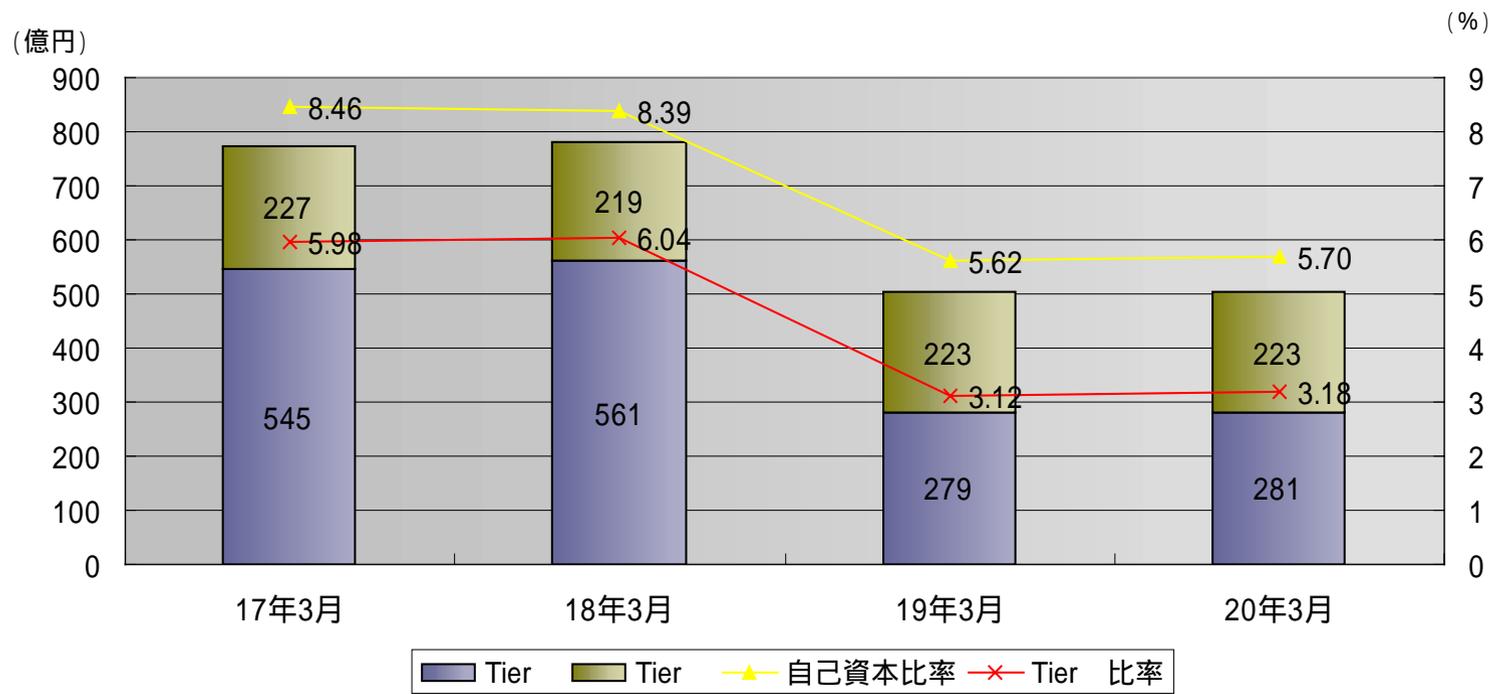
平成20年3月業種別貸出状況

(単位:百万円)

業種	残高		構成比		金融再生法開示債権	
		前年度比		前年度比		前年度比
製造業	174,484	5,831	14.98	0.84	17,656	2,787
農業	1,395	44	0.12	0.01	0	26
林業	5	3	0.00	0.00	1	1
漁業	152	4	0.01	0.00	152	4
鉱業	133	26	0.01	0.00	32	54
建設業	77,438	2,310	6.65	0.04	11,352	1,502
電気・ガス・熱供給・水道業	1,807	99	0.16	0.00	148	58
情報通信業	4,398	665	0.38	0.05	872	210
運輸業	27,567	102	2.37	0.07	2,986	305
卸売・小売業	105,923	8,711	9.10	0.51	14,639	4,664
金融・保険業	58,973	1,644	5.06	0.25	392	250
不動産業	156,721	171	13.46	0.33	8,097	4,788
各種サービス	167,488	19,488	14.38	1.30	21,469	17,968
地方公共団体	2,025	1,983	0.17	0.17	281	67
その他	385,928	6,710	33.14	0.22	6,985	944
合計	1,164,442	28,190	100.00	-	85,080	21,951

自己資本比率の状況

平成20年3月末の自己資本比率は、5.70%となり、国内基準である4%は十分超えたものとなっておりますが、今後についても収益の増強と経営の合理化に加え、当年度に実施した資本増強策に引き続き、一層の健全化を図るべく更なる資本増強策の検討を行い、自己資本比率8%台を早期に実現してまいります。



地域密着型金融について

当行は、経営理念として「役に立つ銀行」「信頼される銀行」「発展する銀行」を掲げ、「お客様、株主様、役職員」が三位一体となった経営体制を確立し、「新生東和」として地域に密着しお客様のお役に立てることで収益の回復を図るべく努力しております。

そして、この「新生東和」として生まれ変わる改革のスピードを加速させ、当行の経営体質の抜本的な改善により、将来に向けた確かなステップアップを実現するため、収益改善計画「プランフェニックス～地域から頼られる銀行を目指して」を策定いたしました。

当行にとっては、「プランフェニックス」を推進することが地域密着型金融を推進することになりますが、「プランフェニックス」に盛り込んだ主要施策を地域密着型金融の視点から整理を行い、以下の3項目を重点項目として「地域密着型金融への取組み」を進めてまいります。

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

・・・創業・新事業支援機能等の強化、経営改善支援機能等の強化、事業再生に向けた取組みの強化

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

・・・不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進、中小企業に適した資金供給手法の活用

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

・・・地域の面的再生への取組み、地域活性化につながる多様なサービスの提供

- (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化
 - 創業・新事業支援機能等の強化
 - ・群馬大学との連携強化
 - ・創業・新事業支援向け融資制度の活用
 - ・ベンチャー企業向け業務の推進
 - 経営改善支援機能等の強化
 - ・経営改善計画の作成支援
 - ・中小企業再生支援協議会の活用
 - ・法務、財務、税務の専門家、専門コンサルタント等の取引先への紹介
 - ・企業支援室担当者による経営改善指導、行内研修の実施
 - 事業再生に向けた取組みの強化
 - ・東和フェニックス株式会社を活用した企業再生支援
 - ・ハンズオン型事業再生手法を活用した再生計画の策定
 - ・中小企業再生支援協議会の積極的な活用
 - ・整理回収機構の企業再生支援スキームの活用
 - ・DES、DDS、DIPファイナンス、コベンツ等の活用
- (2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
 - 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進
 - ・無担保、第三者保証人不要の事業性ローンの活用
 - ・中小企業診断士育成のため、資格試験対策スクールへの派遣
 - ・行内・外部研修による「目利き」能力の向上
 - 中小企業に適した資金供給手法の活用
 - ・コベンツを活用したシンジケートローン等の組成、推進
 - ・私募債引受け業務の推進
 - ・動産、債権担保融資の取組み
 - 業務提携推進室の新設
 - ・先進行との業務提携の具体化に向けた取組み
 - ・付加価値の高い幅広い金融商品・サービスの開発
- (3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献
 - 地域の面的再生への取組み
 - ・地方公共団体や商工団体との連携強化
 - ・ビジネスマッチング機能の強化
 - ・コンサルティング業務の強化
 - 地域活性化につながる多様なサービスの提供
 - ・経済レポート、税務トピックスの発刊
 - ・企業経営動向調査の実施
 - ・年金相談会の開催
 - ・講演会、各種セミナー、ビジネスレポートサービス等の情報提供やビジネス支援
 - ・利用者満足度アンケート調査の実施

項目	指標	実績 (平成 20 年 3 月)	中間目標 (平成 21 年 3 月)	最終目標 (平成 22 年 3 月)
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化	(1) 創業・新事業支援融資実績	36 件	80 件	160 件
	(2) ランクアップ率 $\frac{\text{ランクアップ先数}}{\text{経営改善支援取組み先数}}$	10%	5%	10%
	(3) 再生計画策定率 $\frac{\text{再生計画策定先数}}{\text{経営改善支援取組み先数}}$	20%	15%	25%
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の活用	(1) 私募債引受け件数	3 件	5 件	10 件
	(2) BIZ - クイック実行金額	23 億円	50 億円	100 億円
	(3) ABL (動産・債権担保) スキームによる融資実行件数	2 件	5 件	10 件
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献	(1) 経営者セミナー他各種セミナーの開催回数	16 回	20 回	40 回
	(2) ビジネスマッチング成約件数	7 件	40 件	80 件
	(3) 年金相談会開催件数	170 回	350 回	700 回